

新潟市社会教育委員会議（2019. 3. 27）報告 2全国社会教育研究大会新潟大会推進委員会
雲尾周（推進委員会副委員長）

平成 32 年度第 62 回全国社会教育研究大会新潟大会第 2 回推進委員会会議要項
平成 31 年 3 月 25 日（月）14 時～16 時 アオーレ長岡 3 階 第 1 協働ルーム

次 第

I 開会

あいさつ ……第 62 回全国社会教育研究大会新潟大会推進委員会委員長山田智之

II 議 事

(1)第 62 回全国社会教育研究大会新潟大会について

○大会スローガン（案） ……1

○研究主題（案） ……1

○開催趣旨（案） ……2

○分科会（案） ……2

○基調講演候補（案） ……4

○アトラクション候補（案） ……6

○予算（案） ……8

○協賛金について ……9

(2)その他

○今後のスケジュール ……12

III 閉 会

IV 諸連絡

《スローガン》

（案）未来につなぐ「米百俵」～フェニックスの地ではじまるこれからの社会教育～

《研究主題》

（案）新しい社会教育をデザインする～つなぎはぐくみ響きあう生涯学習社会の実現～

《開催趣旨》

（案）今大会は〇〇（新元号）2 年目を迎え、本格的に次の時代へ歩みを進める大会となります。

主会場となる長岡市は、かつて戊辰戦争の際、焼け野原の城下に支藩から届いた米を食べずに、藩の大参事小林虎三郎が未来を見据え学校建設のために使ました。そういった「米百俵の精神」が息づく街です。その後も、第二次世界大戦での空襲、新潟県中越地震、毎年のように降り積もる大雪など幾多もの困難に見舞われながらも、その度にフェニックス（不死鳥）のごとく立ち直ってきた街です。

また、主会場を予定しているシティホールプラザ「アオーレ長岡」は、同年開催の東京オリンピック・パラリンピック国立競技場の設計を手がけた隈研吾氏によるもので、「憩い、集い、出会う」ことをコンセプトに新時代の交流の拠点として全国的に注目を集めている施設です。

このような長岡の地で、社会教育関係者が一同に会し、新たな時代にふさわしい生涯学習社会の実現について、皆様とともに考え、5年後、10年後の社会教育をデザインしていける大会になればと思っています。

《分科会》

(テーマ) (案) 「学校との関わり」「社会教育施設との関わり」「家庭との関わり」「地域との関わり」「多様な人との関わり」

→研究主題(案)のサブ・テーマにあるように「5つの柱でつなぎ、はぐくみ、響きあって生涯学習社会を実現する分科会としたい」

《基調講演》長岡・新潟県関係候補リスト提示、順に依頼。

《アトラクション》長岡・新潟県関係候補リスト提示、検討継続。

《予算(案)》645万円(青森814、北海道820、千葉1118、大分973、徳島842)

《協賛金について》目標65万円：収入見込みと支出予定から積算

青森94、北海道100、千葉315、大分196、徳島116、関ブロ長野138、関ブロ新潟14.5

協賛金募集活動について

1 趣旨

全国の社会教育委員、社会教育関係者及び生涯学習・社会教育に関心のある者が一堂に会する「第62回全国社会教育研究大会新潟大会」を、平成32年11月11日から13日に長岡市を会場に開催するにあたり、新潟県での開催にふさわしい、県内各界が一体となった充実した研究大会にするため、趣旨に賛同していただける団体、企業及び個人から協賛広告等を募集する。

2 募集の流れ

別紙1「協賛広告等募集の流れ・スケジュール」のとおり

3 募集期間

平成31年6月～平成32年7月末の間で行うことを基本とする。(H32.7月以降の募集活動を妨げるものではないが、大会誌に広告が載らなくなることに留意)

4 募集主体

募集活動は、新潟県社会教育委員連絡協議会理事(各地区社会教育委員連絡協議会長)及び各地区社会教育委員連絡協議会理事(市町村社会教育委員代表)が主体となり、

市町村の社会教育委員等の協力を得ながら、各自が責任を持って行う。

5 募集対象

原則として、新潟県内に事業所や営業所、店舗等を有する団体、企業及び居住する個人等を対象に募集を行う。また、新潟県外の団体等から協賛の申し入れがある場合についても受け入れを可とする。

6 募集方法

(1) 団体・企業等への依頼方法

募集にあたる社会教育委員は、次の資料等を団体・企業等に示し、社会教育委員の役割や活動内容、本大会の趣旨等を説明するとともに、協賛広告等は「大会冊子」(参加者概ね1000人程度に当日配付)に掲載される旨を説明し協力を依頼する。

- ①趣意書
- ②大会開催要項(案)
- ③協賛広告等募集要項(「協賛広告等掲載申込書」を含む)
- ④募集チラシ

(2) 申込書の取りまとめ

各地区社会教育委員連絡協議会理事(市町村社会教育委員代表者)は、団体・企業等の「協賛広告等掲載申込書」を取りまとめた上、「申込者名簿」を作成し「協賛広告等掲載申込書」と併せて各地区社会教育委員連絡協議会事務局(該当教育事務所)に提出する。

(3) その他

募集に際しては、必要に応じて次のような広告等掲載の効果も説明する。

- 社会教育に理解のある企業・団体等ということに参加者に印象づけ、PRできる。
- イベントや行事、催しなどを紹介することにより、集客効果が期待できる。

6 協賛金の取り扱い

(1) 納付方法

申し込みのあった団体・企業等に県事務局から請求書を送付し、新潟大会名義の第四銀行口座へ振り込みを依頼する(振込手数料は振込金額を含む)。

(2) その他

ア 教育事務所事務局は、市長村教育委員会から送付された申込書、協賛者名簿を確認・整理し、県事務局へ送付する。

イ 県事務局は実行委員会委員長名義の領収書を各団体・企業等に送付する。

7 その他

県事務局は、完成した大会冊子を各団体・企業等に送付する。

協賛広告等募集の流れ・スケジュールについて

